



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9076 URL <https://www.seino.co.jp/seino/shd/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務IR部・経理部担当 (氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	472,814	4.2	24,508	9.3	28,325	14.2	17,083	11.6
2022年3月期第3四半期	453,625	3.4	22,413	25.6	24,801	20.2	15,305	19.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 18,010百万円 (5.0%) 2022年3月期第3四半期 17,148百万円 (1.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	94.27	88.47
2022年3月期第3四半期	83.85	78.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	696,049	447,403	63.6	2,438.61
2022年3月期	685,266	433,520	62.7	2,375.05

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 442,558百万円 2022年3月期 429,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		11.00		18.00	29.00
2023年3月期		11.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,300	2.1	31,430	14.1	34,430	13.7	21,700	25.8	119.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	207,679,783 株	2022年3月期	207,679,783 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	26,200,480 株	2022年3月期	26,677,070 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	181,217,174 株	2022年3月期3Q	182,522,677 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社は、原則として年間11円の配当金を下限とし、DOE(自己資本配当率)2.4%と連結配当性向30%のいずれか高い金額(ただし年間11円の下限の配当となる場合を除き配当性向100%を上限)を目安とすることを利益配分の基本方針としています。

今期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間配当がDOE2.4%と連結配当性向30%のいずれか高い金額となるよう期末配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和に伴い、国内の人流や社会経済活動の正常化への動きがみられたものの、世界的なエネルギー資源や原材料価格の高騰、円安による輸入コストや物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、鉱工業生産が弱含みに推移するなど、国内貨物輸送量の回復の動きは鈍く、また原油及び原材料価格の高騰や供給制約など、企業活動を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、最終年度となる3ヵ年中期経営計画「『Connecting our values』～すべてはお客様の繁栄のために～」のもと、お客様の課題解決に向けた価値提供やロジスティクスなどの成長分野への集中投資を通じて、企業価値向上に向け一丸となって邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,728億14百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は245億8百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は283億25百万円（前年同期比14.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は170億83百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

①輸送事業

輸送事業におきましては、中核会社である西濃運輸株式会社を中心に営業体制の強化を図り、貨物の量やサイズに適した輸送モードのご提案や、デジタルマーケティングにより新規荷主の獲得や出荷継続率の向上に繋げるなど、取扱貨物量の確保に取り組んでまいりました。また、重量・距離帯別の複合的な運賃設定を行い、お客様に最良のサービスを提案しながら適正運賃収受を進めてまいりました。ロジスティクス部門においては、ロジ・トランス施設の活用や、茅ヶ崎物流倉庫に続き東扇島物流倉庫をオープンさせるなど保管スペースの拡大を図ると共に、お客様に最適な拠点をご提案する「物流コンシェルジュサービス 見つかる倉庫」の提供により、お客様の利便性の向上に努め、特積みから「ロジのSEINO」への新化を推し進めてまいりました。一方で、路線便の運行効率化や仕分け・積み込み業務の効率化による生産性の向上を図り、取扱貨物量に related 費用の最適化を行うことで、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,598億40百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は189億円（前年同期比10.1%増）となりました。

②自動車販売事業

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、顧客満足度向上に向けた継続的な店舗リニューアルや、残価型割賦販売の活用による早期代替提案営業などを行ったものの、半導体や部品の供給制約による生産調整の影響を受けた納期の長期化などもあり、新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。中古車販売においても、新車の納期遅れによる下取り車の減少や相場上昇による仕入れ難により、販売台数は前年同期実績を下回りましたが、需要の高まりに伴う小売販売価格とオークション相場の上昇により、売上総利益は伸長しました。サービス部門では、顧客接点強化による入庫率向上への取り組みや付帯品の提案などにより、収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、日野自動車株式会社のエンジン認証不正問題により新車トラックの出荷が停止となった影響から、国内の新車販売台数は前年同期実績を下回る結果となりました。また、中古車販売台数においても前年を下回る結果となりましたが、予防整備提案による入庫促進と整備の外注業務の内製化を進め、収益の確保に繋がりました。

この結果、売上高は663億95百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は39億37百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

③物品販売事業

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料価格の上昇や家庭紙の販売が増加したことなどから、売上高は251億14百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は6億32百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、主にトラックターミナル跡地や店舗跡地などを対象に各不動産のポテンシャルを最大限に活用した事業を進めております。売上高は16億42百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は12億8百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業及び労働者派遣業などを行っております。売上高は198億21百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は10億62百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,960億49百万円と前連結会計年度末に比べ107億82百万円の増加となりました。投資有価証券や営業未収金、売掛金及び契約資産が増加したことなどが主な要因であります。負債については、2,486億45百万円と前連結会計年度末に比べ31億1百万円の減少となりました。未払費用が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、4,474億3百万円と前連結会計年度末に比べ138億83百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の今後の見通しは、各種政策の効果や海外経済の改善、訪日観光客の受け入れ制限の解除などにより、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、感染再拡大や原材料価格の高騰など、予断を許さない状況が続くと予測されております。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界におきましては、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加や、長距離ドライバーをはじめとする労働力不足等の懸念材料があり、依然として不透明な状況が続くと予測されております。

このような情勢の中、輸送事業におきましては、グループ全体での効率的かつ柔軟性のある物流プラットフォームの構築に向けて、幹線ダイヤを再編し運行効率の全体最適化を更に進めるとともに、引き続き適正運賃収受に取り組んでまいります。

また、特積みから「ロジのSEINO」へ新化を加速するため、物流施設のフル活用と保管スペースの確保に努め、グループ全体の機能を活かしたオーダーメイド提案によるお客様の課題解決に取り組むとともに、当社のインフラにこだわらず、お客様に最適な拠点をご提案する「物流コンシェルジュサービス 見つかる倉庫」を展開し、全国各地で倉庫をお探しのお客様の利便性の確保及び課題解決に繋げてまいります。

さらに、EDI化を一層進めることでお客様への情報貢献に加え、業務効率向上にも繋げ、モーダルシフトの推進、車両の大型化・省人化等と合わせて運び方改革を進めてまいります。

また、電動車普及に向けたエネルギーマネジメントシステムの構築・社会実装に参画し、カーボンニュートラルに向けたCO2排出量削減など、持続可能な社会の実現や当社の認知度拡大などのブランド戦略にも取り組んでまいります。

自動車販売事業の乗用車販売では、トヨタ販売店の全車種併売化によるチャネル間競争が激化しているため、店舗・サービス工場の継続的なリニューアルやナンバー認証システム導入による来店対応の迅速化などを図り、お客様に選ばれる店舗を目指してまいります。また、2023年1月にネットトヨタ岐阜株式会社とトヨタカローラ岐阜株式会社を合併させ、県内最大級の規模を誇るトヨタカローラネット岐阜株式会社として、自動車に関する技術の高度化が進むなかで、お客様の多様なニーズに応えるための人材確保と育成に取り組んでまいります。トラック販売は、大型トラックの出荷は再開するものの、新車の納期の長期化が続くと見込まれるため、中古車販売や整備・車検による車両の延命、代替延期の需要の対応による収益の確保に努めてまいります。その他、先進整備機器導入や労働環境整備によるES向上を図り、整備士の採用・定着に繋げてまいります。

物品販売事業、不動産賃貸事業及びその他では、事業領域の拡大や既存事業強化を実施してまいります。

当社グループといたしましては、3か年中期経営計画に則り、お客様の繁栄に貢献し、すべての人に笑顔と幸せをお届けする施策を通じて、更なる成長を目指してまいります。

なお、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,488	97,667
受取手形	5,704	6,524
営業未収金、売掛金及び契約資産	113,995	117,422
有価証券	14,000	5,999
棚卸資産	11,236	12,857
その他	6,498	10,154
貸倒引当金	△345	△435
流動資産合計	245,578	250,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,365	118,019
機械装置及び運搬具(純額)	22,046	20,142
工具、器具及び備品(純額)	3,627	3,509
土地	185,077	187,536
建設仮勘定	4,622	3,524
その他(純額)	10,939	10,096
有形固定資産合計	341,679	342,828
無形固定資産		
のれん	11,126	12,190
その他	5,432	5,800
無形固定資産合計	16,558	17,990
投資その他の資産		
投資有価証券	60,767	65,361
長期貸付金	232	230
繰延税金資産	14,783	12,982
その他	6,135	6,935
貸倒引当金	△469	△469
投資その他の資産合計	81,450	85,040
固定資産合計	439,688	445,859
資産合計	685,266	696,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,798	1,995
営業未払金及び買掛金	47,116	47,378
短期借入金	3,241	5,180
1年内返済予定の長期借入金	1,220	1,274
未払金	16,592	14,750
未払費用	15,971	11,075
未払法人税等	5,488	1,815
未払消費税等	6,625	8,166
その他	11,923	15,304
流動負債合計	109,980	106,940
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	25,200	25,162
長期借入金	9,820	9,591
繰延税金負債	3,000	2,994
役員退職慰労引当金	1,610	1,762
株式給付引当金	5,242	5,102
役員株式給付引当金	198	169
退職給付に係る負債	82,328	83,264
資産除去債務	3,706	3,779
その他	10,659	9,877
固定負債合計	141,766	141,704
負債合計	251,746	248,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	80,940	80,880
利益剰余金	332,860	344,486
自己株式	△37,138	△36,534
株主資本合計	419,144	431,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,620	12,965
土地再評価差額金	△122	△96
為替換算調整勘定	△207	1,384
退職給付に係る調整累計額	△3,542	△3,009
その他の包括利益累計額合計	10,747	11,244
非支配株主持分	3,628	4,845
純資産合計	433,520	447,403
負債純資産合計	685,266	696,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	453,625	472,814
売上原価	399,085	413,839
売上総利益	54,539	58,974
販売費及び一般管理費	32,126	34,466
営業利益	22,413	24,508
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	799	905
持分法による投資利益	1,300	2,240
その他	716	1,065
営業外収益合計	2,827	4,224
営業外費用		
支払利息	331	318
その他	107	88
営業外費用合計	438	407
経常利益	24,801	28,325
特別利益		
固定資産売却益	219	157
投資有価証券売却益	28	54
その他	12	0
特別利益合計	260	213
特別損失		
固定資産処分損	293	587
減損損失	165	589
和解金	90	—
その他	31	141
特別損失合計	581	1,318
税金等調整前四半期純利益	24,480	27,220
法人税、住民税及び事業税	6,962	7,296
法人税等調整額	1,906	2,429
法人税等合計	8,868	9,725
四半期純利益	15,611	17,494
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	411
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,305	17,083

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	15,611	17,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148	△1,639
為替換算調整勘定	28	182
退職給付に係る調整額	1,003	530
持分法適用会社に対する持分相当額	356	1,441
その他の包括利益合計	1,537	515
四半期包括利益	17,148	18,010
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,845	17,554
非支配株主に係る四半期包括利益	303	455

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,480	27,220
減価償却費	15,790	16,036
減損損失	165	589
のれん償却額	1,306	1,604
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	81
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	79
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△154	△139
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,231	1,606
受取利息及び受取配当金	△810	△917
支払利息	331	318
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△54
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	73	429
持分法による投資損益 (△は益)	△1,300	△2,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,889	△1,907
棚卸資産の増減額 (△は増加)	244	△1,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,113	△682
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,687	△4,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	557	1,611
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,959	3,293
その他	△1,674	△1,302
小計	39,772	39,143
利息及び配当金の受取額	1,015	1,363
利息の支払額	△305	△332
法人税等の支払額	△10,002	△13,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,479	26,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,010	△6,604
定期預金の払戻による収入	6,804	6,549
有価証券の取得による支出	—	△3,000
譲渡性預金の払戻による収入	600	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,711	△19,889
有形及び無形固定資産の売却による収入	477	313
投資有価証券の取得による支出	△1,476	△4,009
投資有価証券の売却及び償還による収入	48	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,630	△685
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	78	476
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△232	△618
貸付けによる支出	△22	△15
貸付金の回収による収入	19	20
その他	42	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,012	△27,540

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320	△62
長期借入れによる収入	9,050	150
長期借入金の返済による支出	△9,291	△1,248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△781	△15
自己株式の取得による支出	△0	△80
自己株式の処分による収入	—	528
配当金の支払額	△4,927	△5,252
非支配株主への配当金の支払額	△83	△143
その他	△888	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,243	△7,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	223	△7,870
現金及び現金同等物の期首残高	93,683	99,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,906	91,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	339,234	71,703	22,744	—	16,712	450,394	—	450,394
その他の収益	594	915	—	1,500	220	3,230	—	3,230
外部顧客への売上高	339,828	72,618	22,744	1,500	16,933	453,625	—	453,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,431	8,864	9,869	—	6,552	26,717	△26,717	—
計	341,260	81,482	32,613	1,500	23,485	480,343	△26,717	453,625
セグメント利益	17,173	3,814	613	1,139	837	23,577	△1,164	22,413

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,164百万円には、セグメント間取引消去110百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
顧客との契約から生じる収益	358,846	65,186	25,114	—	19,545	468,693	—	468,693
その他の収益	994	1,209	—	1,642	275	4,121	—	4,121
外部顧客への売上高	359,840	66,395	25,114	1,642	19,821	472,814	—	472,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,651	5,144	10,828	—	6,024	23,648	△23,648	—
計	361,492	71,539	35,942	1,642	25,845	496,462	△23,648	472,814
セグメント利益	18,900	3,937	632	1,208	1,062	25,742	△1,233	24,508

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,233百万円には、セグメント間取引消去363百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。